



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社  
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫  
(コード番号:1973)  
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))  
問合せ先 執行役員 山本 徳男  
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年1月28日付「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 水谷 勝恒

四半期報告書提出予定日 平成22年1月28日

TEL 03-5463-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	147,624	△12.2	4,763	△10.6	4,811	△8.2	2,751	△6.5
21年3月期第3四半期	168,144	—	5,325	—	5,239	—	2,943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	55.33	—
21年3月期第3四半期	59.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	132,233	—	70,920	—	53.1	1,413.16	—	
21年3月期	147,251	—	69,129	—	46.5	1,377.68	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 70,281百万円 21年3月期 68,518百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△16.0	5,160	3.3	103.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 49,773,807株 | 21年3月期      | 49,773,807株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 40,595株     | 21年3月期      | 38,581株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 49,734,197株 | 21年3月期第3四半期 | 49,750,277株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、6ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 四半期連結累計期間における経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退を背景に厳しい状況が継続いたしました。足元につきましても、緩やかながらも生産が回復するなど、一部で持ち直しの兆しが見え始めたものの、不安定な為替相場の影響等により、国内景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>分野につきましては、企業や通信事業者では投資抑制傾向が続くなかで、サポート・サービス（SS）分野は運用・監視、アウトソーシング等を中心に堅調であるほか、官庁・自治体も好調な投資が継続しております。地方自治体では、デジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化が、政権交代後も引き続き積極的に進められております。また、足元においては、首都圏を中心に企業投資が回復しつつあり、クラウド<sup>(※2)</sup>等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大しつつあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。

このような経済環境、事業環境のなか、当社グループの当連結累計期間における業績につきましては、

受注高	1,590億20百万円	（前年同期比	13.3%減少）
売上高	1,476億24百万円	（前年同期比	12.2%減少）
営業利益	47億63百万円	（前年同期比	10.6%減少）
経常利益	<u>48億11百万円</u>	（前年同期比	<u>8.2%減少</u> ）
四半期純利益	<u>27億51百万円</u>	（前年同期比	<u>6.5%減少</u> ）

と、減収減益となりました。しかしながら、収益面につきましては、経営改革活動（AC-I<sup>(※3)</sup>）をより一層加速させ、原価率の改善ならびに、販売費および一般管理費の削減を図ったことにより、10-12月期（第3四半期：平成21年10月1日～平成21年12月31日）では過去最高益を達成することが出来ました。

当連結累計期間における売上高につきましては、NECグループ向けや移動体通信事業者向けが減少し、前年同期比で12.2%減の1,476億24百万円となりましたが、Empowered Office<sup>(※4)</sup>（EO）やSS分野など注力領域については順調に拡大いたしました。企業向けにおいては、コスト削減や経営効率化への提案を強化した成果によりEOが2桁の拡大となり、さらにSS分野でも、事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や、サービス提案に注力して取り組んだ結果、10%近い成長を達成することが出来ました。また、官庁・自治体向けでも、全国での機動的なリソースシフトやプロジェクト管理体制の強化など、競争力や事業遂行力強化を図ったことにより、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化関連が堅調であったほか、放送、電力事業者など公益企業向け通信インフラ分野も増加いたしました。

受注につきましても、官庁・自治体向けやEO関連が好調に拡大したほか、クラウドサービスの基盤となるデータセンター構築が順調に増加し、10-12月期では、首都圏エリアにおいて前年同期比で増加に転じるなど、注力領域では第4四半期以降につながる成果を挙げる事が出来ました。

収益面では、経営改革活動をより一層加速させ、総費用の効率化に注力するなど、さらなる収益体質の強化を図りました。具体的には、保守パーツ拠点のさらなる統合を推進し、SS事業基盤を効率化するとともに、資材関連でも集荷・配送拠点の統廃合を行うなど、物流効率の改善を行ってまいりました。また、業務プロセスの改善や全社共通的な業務、コストにおけるムダの排除を全部門で徹底して行うとともにトップ自らが率先垂範して実行するなど、全社一丸となって取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、原価率が前年同期比で0.9ポイント改善するとともに、販売費および一般管理費の効率化を進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益の各項目で、当連結累計期間では前年同期を下回ったものの、10-12月期には過去最高益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事業	機器等販売事業	計
受注高	当第3四半期累計期間	106,417	45,063	7,540	159,020
	前第3四半期累計期間	121,935	51,147	10,258	183,340
	増減額	△15,517	△6,084	△2,717	△24,319
	増減率(%)	△12.7	△11.9	△26.5	△13.3

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

NECグループや通信事業者向けを中心に減少となりました。しかしながら、官庁・自治体向けについては、地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れをとらえ拡大いたしました。また、企業向けについても10-12月期には、EO関連やクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加に転じるなど第4四半期以降につながる成果も上げることが出来ました。

〔通信工事業〕

競争力やプロジェクト対応力強化により地域情報化関連を中心に官庁・自治体向けが増加したものの、移動体通信事業者向け基地局工事減少の影響などにより減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事業	機器等販売事業	計
売上高	当第3四半期累計期間	101,651	38,814	7,158	147,624
	前第3四半期累計期間	113,684	43,159	11,300	168,144
	増減額	△12,033	△4,344	△4,142	△20,520
	増減率(%)	△10.6	△10.1	△36.7	△12.2

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

NECグループ向けを中心に減少となりましたが、EO関連が提案強化の成果により2桁成長となったほか、企業向けSS分野も、パーツセンター等事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や提案強化により10%近い拡大を実現いたしました。官庁・自治体向けも、好調な受注を背景に10-12月期では増加に転じております。

〔通信工事業〕

放送、電力事業者向け通信インフラ工事の増加が継続しているものの、移動体通信事業者の基地局投資減少の影響などにより減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

## &lt;事業の種類別セグメントの主な内容&gt;

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

## ※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

## ※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

## ※3 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

## ※4 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ150億18百万円減少し、1,322億33百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ145億82百万円減少し、1,083億89百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が68億72百万円増加、受取手形及び売掛金が252億95百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ4億35百万円減少し、238億43百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ168億8百万円減少し、613億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が131億68百万円、未払法人税等が19億74百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末に比べ1億21百万円減少し、50億円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ17億90百万円増加し、709億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16億57百万円増加したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の見通し

国内景気は不透明な状況が継続していますが、地方自治体をはじめとした官庁・自治体分野や放送、電力事業者など公益企業では、積極的な投資の継続が見込まれます。また、企業でも、足元では首都圏を中心に投資の回復が期待出来るほか、SS分野では、お客様のサービス利用指向を背景に、引き続き堅調な状況が見込まれます。さらにクラウドに代表される新たなサービス領域についても、基盤整備を含めた投資や関連市場が急速に立ち上がりつつあります。

このような環境下、当社グループの業績につきましては、概ね計画通りの推移であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。当社グループでは、EOを軸とした、顧客ニーズの変化に応じた提案活動を強化するとともに、LCM<sup>(※5)</sup>ビジネスの加速やクラウドなど新領域を含めたSS事業強化、地方自治体案件の受注拡大とプロジェクト対応力強化など、期初より重点的に取り組んできたこれら注力領域への対応を一層強化し、通期業績予想の達成を目指してまいります。

なお、通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、130円/ユーロを想定しております。

受注高	2,300億円	(前期比 6.2%減少)
売上高	2,300億円	(前期比 7.7%減少)
営業利益	92億円	(前期比 16.1%減少)
経常利益	92億円	(前期比 <u>16.0%</u> 減少)
当期純利益	51.6億円	(前期比 <u>3.3%</u> 増加)

## ※5 LCM:

Life Cycle Managementの略。ICTインフラやシステムについて、導入、運用管理、更新といったライフサイクル全般に亘って最適になるよう管理すること。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



(3) 追加情報

不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,463	16,590
受取手形及び売掛金	65,709	91,005
機器及び材料	1,959	2,081
仕掛品	9,966	7,333
その他	7,533	6,340
貸倒引当金	△242	△378
流動資産合計	108,389	122,972
固定資産		
有形固定資産	7,890	8,126
無形固定資産	4,085	4,307
投資その他の資産		
その他	12,535	12,359
貸倒引当金	△668	△514
投資その他の資産合計	11,867	11,845
固定資産合計	23,843	24,279
資産合計	132,233	147,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,747	39,915
短期借入金	-	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	1,202	3,177
役員賞与引当金	19	70
受注損失引当金	15	40
その他	11,397	13,185
流動負債合計	41,382	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,792	15,817
その他	1,138	793
固定負債合計	19,930	21,610
負債合計	61,313	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	41,053	39,395
自己株式	△47	△45
株主資本合計	70,778	69,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△0
繰延ヘッジ損益	14	△2
為替換算調整勘定	△518	△601
評価・換算差額等合計	△497	△604
少数株主持分	638	610
純資産合計	70,920	69,129
負債純資産合計	132,233	147,251

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	168,144	147,624
売上原価	145,002	125,883
売上総利益	23,142	21,740
販売費及び一般管理費	17,816	16,977
営業利益	5,325	4,763
営業外収益		
受取利息	46	36
保険配当金	123	100
その他	335	193
営業外収益合計	505	330
営業外費用		
支払利息	50	49
為替差損	227	72
貸倒引当金繰入額	162	62
その他	150	97
営業外費用合計	591	281
経常利益	5,239	4,811
税金等調整前四半期純利益	5,239	4,811
法人税等	2,248	2,057
少数株主利益	48	2
四半期純利益	2,943	2,751

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,239	4,811
減価償却費	1,685	1,641
のれん償却額	49	49
負ののれん償却額	△20	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△51
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△25
受取利息及び受取配当金	△62	△48
支払利息	50	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	43	19
売上債権の増減額 (△は増加)	23,496	25,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,063	△2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,067	△13,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816	△1,278
その他	△460	△1,417
小計	7,315	13,536
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△6,027	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854	△679
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△985	△613
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	△18	△39
貸付金の回収による収入	19	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△126
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△25	△2
配当金の支払額	△1,036	△1,085
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△26	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,631	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,335	16,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,704	23,463

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	121,935	51,147	10,258	183,340	—	183,340
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
営 業 利 益	7,181	1,902	382	9,466	(4,140)	5,325

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	106,417	45,063	7,540	159,020	—	159,020
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営 業 利 益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 水谷 勝恒

四半期報告書提出予定日 平成22年1月28日

TEL 03-5463-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	147,624	△12.2	4,763	△10.6	4,980	△7.9	2,856	△6.3
21年3月期第3四半期	168,144	—	5,325	—	5,408	—	3,047	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	57.44	—
21年3月期第3四半期	61.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	132,548	—	71,235	—	53.3	1,419.51	—	
21年3月期	147,462	—	69,340	—	46.6	1,381.92	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 70,596百万円 21年3月期 68,730百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△17.9	5,160	0.1	103.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 49,773,807株 21年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 40,595株 21年3月期 38,581株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 49,734,197株 21年3月期第3四半期 49,750,277株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、6ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。



## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 四半期連結累計期間における経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退を背景に厳しい状況が継続いたしました。足元につきましても、緩やかながらも生産が回復するなど、一部で持ち直しの兆しが見え始めたものの、不安定な為替相場の影響等により、国内景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>分野につきましては、企業や通信事業者では投資抑制傾向が続くなかで、サポート・サービス（SS）分野は運用・監視、アウトソーシング等を中心に堅調であるほか、官庁・自治体も好調な投資が継続しております。地方自治体では、デジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化が、政権交代後も引き続き積極的に進められております。また、足元においては、首都圏を中心に企業投資が回復しつつあり、クラウド<sup>(※2)</sup>等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大しつつあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。

このような経済環境、事業環境のなか、当社グループの当連結累計期間における業績につきましては、

受注高	1,590億20百万円	（前年同期比	13.3%減少）
売上高	1,476億24百万円	（前年同期比	12.2%減少）
営業利益	47億63百万円	（前年同期比	10.6%減少）
経常利益	<u>49億80百万円</u>	（前年同期比	<u>7.9%減少</u> ）
四半期純利益	<u>28億56百万円</u>	（前年同期比	<u>6.3%減少</u> ）

と、減収減益となりました。しかしながら、収益面につきましては、経営改革活動（AC-I<sup>(※3)</sup>）をより一層加速させ、原価率の改善ならびに、販売費および一般管理費の削減を図ったことにより、10-12月期（第3四半期：平成21年10月1日～平成21年12月31日）では過去最高益を達成することが出来ました。

当連結累計期間における売上高につきましては、NECグループ向けや移動体通信事業者向けが減少し、前年同期比で12.2%減の1,476億24百万円となりましたが、Empowered Office<sup>(※4)</sup>（EO）やSS分野など注力領域については順調に拡大いたしました。企業向けにおいては、コスト削減や経営効率化への提案を強化した成果によりEOが2桁の拡大となり、さらにSS分野でも、事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や、サービス提案に注力して取り組んだ結果、10%近い成長を達成することが出来ました。また、官庁・自治体向けでも、全国での機動的なリソースシフトやプロジェクト管理体制の強化など、競争力や事業遂行力強化を図ったことにより、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化関連が堅調であったほか、放送、電力事業者など公益企業向け通信インフラ分野も増加いたしました。

受注につきましても、官庁・自治体向けやEO関連が好調に拡大したほか、クラウドサービスの基盤となるデータセンター構築が順調に増加し、10-12月期では、首都圏エリアにおいて前年同期比で増加に転じるなど、注力領域では第4四半期以降につながる成果を挙げる事が出来ました。

収益面では、経営改革活動をより一層加速させ、総費用の効率化に注力するなど、さらなる収益体質の強化を図りました。具体的には、保守パーツ拠点のさらなる統合を推進し、SS事業基盤を効率化するとともに、資材関連でも集荷・配送拠点の統廃合を行うなど、物流効率の改善を行ってまいりました。また、業務プロセスの改善や全社共通的な業務、コストにおけるムダの排除を全部門で徹底して行うとともにトップ自らが率先垂範して実行するなど、全社一丸となって取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、原価率が前年同期比で0.9ポイント改善するとともに、販売費および一般管理費の効率化を進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益の各項目で、当連結累計期間では前年同期を下回ったものの、10-12月期には過去最高益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事業	機器等販売事業	計
受注高	当第3四半期累計期間	106,417	45,063	7,540	159,020
	前第3四半期累計期間	121,935	51,147	10,258	183,340
	増減額	△15,517	△6,084	△2,717	△24,319
	増減率(%)	△12.7	△11.9	△26.5	△13.3

[ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)]

NECグループや通信事業者向けを中心に減少となりました。しかしながら、官庁・自治体向けについては、地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れをとらえ拡大いたしました。また、企業向けについても10-12月期には、EO関連やクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加に転じるなど第4四半期以降につながる成果も上げることが出来ました。

[通信工事業]

競争力やプロジェクト対応力強化により地域情報化関連を中心に官庁・自治体向けが増加したものの、移動体通信事業者向け基地局工事減少の影響などにより減少となりました。

[機器等販売事業]

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事業	機器等販売事業	計
売上高	当第3四半期累計期間	101,651	38,814	7,158	147,624
	前第3四半期累計期間	113,684	43,159	11,300	168,144
	増減額	△12,033	△4,344	△4,142	△20,520
	増減率(%)	△10.6	△10.1	△36.7	△12.2

[ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)]

NECグループ向けを中心に減少となりましたが、EO関連が提案強化の成果により2桁成長となったほか、企業向けSS分野も、パーツセンター等事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や提案強化により10%近い拡大を実現いたしました。官庁・自治体向けも、好調な受注を背景に10-12月期では増加に転じております。

[通信工事業]

放送、電力事業者向け通信インフラ工事の増加が継続しているものの、移動体通信事業者の基地局投資減少の影響などにより減少となりました。

[機器等販売事業]

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

## &lt;事業の種類別セグメントの主な内容&gt;

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

## ※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

## ※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

## ※3 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

## ※4 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 149億13百万円減少し、1,325億48百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ 144億14百万円減少し、1,088億98百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が68億72百万円増加、受取手形及び売掛金が 251億27百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ 4億99百万円減少し、236億50百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ168億8百万円減少し、613億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が131億68百万円、未払法人税等が19億74百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末に比べ1億21百万円減少し、50億円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ 18億94百万円増加し、712億35百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 17億62百万円増加したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の見通し

国内景気は不透明な状況が継続していますが、地方自治体をはじめとした官庁・自治体分野や放送、電力事業者など公益企業では、積極的な投資の継続が見込まれます。また、企業でも、足元では首都圏を中心に投資の回復が期待出来るほか、SS分野では、お客様のサービス利用指向を背景に、引き続き堅調な状況が見込まれます。さらにクラウドに代表される新たなサービス領域についても、基盤整備を含めた投資や関連市場が急速に立ち上がりつつあります。

このような環境下、当社グループの業績につきましては、概ね計画通りの推移であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。当社グループでは、EOを軸とした、顧客ニーズの変化に応じた提案活動を強化するとともに、LCM<sup>(※5)</sup>ビジネスの加速やクラウドなど新領域を含めたSS事業強化、地方自治体案件の受注拡大とプロジェクト対応力強化など、期初より重点的に取り組んできたこれら注力領域への対応を一層強化し、通期業績予想の達成を目指してまいります。

なお、通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、130円/ユーロを想定しております。

受注高	2,300億円	(前期比 6.2%減少)
売上高	2,300億円	(前期比 7.7%減少)
営業利益	92億円	(前期比 16.1%減少)
経常利益	92億円	(前期比 <u>17.9%</u> 減少)
当期純利益	51.6億円	(前期比 <u>0.1%</u> 増加)

## ※5 LCM:

Life Cycle Managementの略。ICTインフラやシステムについて、導入、運用管理、更新といったライフサイクル全般に亘って最適になるよう管理すること。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,487	16,614
受取手形及び売掛金	66,194	91,321
機器及び材料	1,959	2,081
仕掛品	9,966	7,333
その他	7,533	6,340
貸倒引当金	△242	△378
流動資産合計	108,898	123,312
固定資産		
有形固定資産	7,890	8,126
無形固定資産	4,085	4,307
投資その他の資産		
その他	11,833	11,890
貸倒引当金	△159	△174
投資その他の資産合計	11,674	11,715
固定資産合計	23,650	24,149
資産合計	132,548	147,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,747	39,915
短期借入金	-	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	1,202	3,177
役員賞与引当金	19	70
受注損失引当金	15	40
その他	11,397	13,185
流動負債合計	41,382	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,792	15,817
その他	1,138	793
固定負債合計	19,930	21,610
負債合計	61,313	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	41,368	39,606
自己株式	△47	△45
株主資本合計	71,094	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△0
繰延ヘッジ損益	14	△2
為替換算調整勘定	△518	△601
評価・換算差額等合計	△497	△604
少数株主持分	638	610
純資産合計	71,235	69,340
負債純資産合計	132,548	147,462

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	168,144	147,624
売上原価	145,002	125,883
売上総利益	23,142	21,740
販売費及び一般管理費	17,816	16,977
営業利益	5,325	4,763
営業外収益		
受取利息	46	36
保険配当金	123	100
貸倒引当金戻入額	＝	106
その他	340	193
営業外収益合計	511	436
営業外費用		
支払利息	50	49
投資有価証券評価損	＝	45
為替差損	227	72
その他	150	52
営業外費用合計	428	219
経常利益	5,408	4,980
税金等調整前四半期純利益	5,408	4,980
法人税等	2,312	2,121
少数株主利益	48	2
四半期純利益	3,047	2,856

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,408	4,980
減価償却費	1,685	1,641
のれん償却額	49	49
負ののれん償却額	△20	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△51
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△25
受取利息及び受取配当金	△62	△48
支払利息	50	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	43	19
売上債権の増減額 (△は増加)	23,346	25,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,063	△2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,067	△13,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816	△1,278
その他	△292	△1,249
小計	7,333	13,536
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△6,027	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854	△679
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△985	△613
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	△18	△39
貸付金の回収による収入	19	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△126
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△25	△2
配当金の支払額	△1,036	△1,085
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△26	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,613	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,728	23,487



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	121,935	51,147	10,258	183,340	—	183,340
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
営 業 利 益	7,181	1,902	382	9,466	(4,140)	5,325

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	106,417	45,063	7,540	159,020	—	159,020
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営 業 利 益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/  
サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する  
企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウト  
ソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。